

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型防災教育推進事業	4,613	0	4,613			<雑入> 12	4,601	
トータルコスト	6,211千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	地震・土砂災害・風水害に関する防災教育の学習メニューの普及、成果発表会や研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大地震を経験した鳥取県として、地震に関する体系的な防災教育の普及を促進するとともに、これまでの成果を活かした身近な防災教育として、土砂災害、風水害に関する防災教育の普及を進め、学校における学習実践を基調とする本県独自の防災教育への取組みを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災教育の普及</p> <p>ア 鳥取県西部地震をモチーフにした防災教育の学習メニュー（総合学習又は理科、社会等の単元で使用できるもの）の普及</p> <p>平成22年度に根雨小学校で実施した学習メニューの実施を鳥取大学（とっとり防災・危機管理研究会）に委託し、モデル校（3校程度）で各校年4回程度の継続した取組を行ってもらう。</p> <p>イ これまで地道に取り組んできたより身近な土砂災害や風水害に関する防災教育の更なる普及</p> <p>県土整備部が実施してきた学習メニューや教材等を再整理し、各学校に普及を図る。</p> <p>(2) 成果発表会及び研修会の開催</p> <p>(1)アのモデル校やイの実施校の成果発表会及び市町村防災担当職員、消防局職員、県内学校の教員等を対象とした研修会を開催（年1回）する。</p> <p>(3) 防災教育推進員の配置</p> <p>防災教育の実施について、学校（モデル校含む）と関係機関との調整、相互間の連絡等に当たる防災教育推進員（非常勤職員）を新たに設置する。</p> <p>(4) その他の取組み</p> <p>消防庁、他県などで作成され、公開されている防災教育の学習メニューや教材等を学校現場などで使いやすいように整理し、県のホームページ等で紹介する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県西部地震から10年目となる平成22年度は、中山間地域での地震防災対策について考える「鳥取県西部地震から10年目フォーラム」を実施し、そこで根雨小学校における防災教育への取組（県が京都大学防災研究所へ委託して実施）の中間成果発表を行った。</li> <li>県土整備部では、各県土整備局が個々の学校と連携して土砂災害や風水害に関する防災教育を実施（年10校程度）している。</li> <li>こうした実績を踏まえつつ、大規模地震を体験し、防災対策に力を入れてきた県として、地域の実情にあった独自の実践的な防災教育を推進していくためには、それに沿った学習メニューの開発・普及と、その導入に向けた学校への個別的な働きかけが必要である。</li> </ul>								

平成 23 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

防災チーム（内線：7584）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災・危機管理対策支援事業	42,500	42,500	0				42,500	
トータルコスト	44,098 千円(前年度 44,114 千円) [正職員：0.2 人]							
主な事業内容	指標等による政策誘導、交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充(目標値：H30で100%)、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する次の事業に対し、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付する。 (対象事業)</p> <p>(1) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業 (2) 消防団の活動の活性化に関する事業 (3) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業 (4) 災害時要援護者に係る対策に関する事業 (5) 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</p> <p>(算定方法)</p> <p>交付対象事業費の1/2の額(A)と算定基準(衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織加入世帯数、災害時要援護者数)にそれぞれの単価を乗じた額の合計額(B)のいずれか小さい額(AがBを上回る市町村については、その上回る額に応じて調整額を加算)</p> <p>(特例加算)</p> <p>上記のBについては、防災・危機管理に関する当面の政策課題への市町村の積極的な取組を促すため、原則として単年度限りの措置として、そうした課題に係る指標の達成状況に応じた特例加算を行っている。平成23年度の特例加算は次のとおりとする。</p> <p>①各市町村内の感震ブレイカーの設置世帯数を全市町村の設置数で除した割合×150万円 ②各市町村内の住宅用火災警報器の設置世帯率に応じた額(50～69%：20万円、70%～：40万円) ③各市町村が策定すべき避難勧告判断基準の策定率×20万円 ※平成22年度は①消防団員の増加数、②自主防災組織の増加数、③避難支援個別計画が作成された災害時要援護者数について、特例加算を行った。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」が制定されたのを契機として、本交付金の制度を創設し、市町村(を通じて地域)の防災への取組を財政的に支援してきた。</li> <li>平成22年度は、その時々の政策課題への重点的な取組を促進するため、上記の特例加算制度を創設した。</li> <li>平成23年度は、この特例加算の内容を見直すとともに、災害時要援護者に係る(一般)加算基準について、所要の変更を行った。(リスト掲載者数→個別計画作成者数へ)</li> </ul>								

平成 23 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)鳥取県自主防災組織 訓練大会実施事業	1,111	0	1,111				1,111	
トータルコスト	2,709 千円(前年度 0 千円)[正職員：0.2 人]							
主な業務内容	自主防災組織訓練大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充（目標値：H30 で 100 %）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内自主防災組織の訓練等への優良な取組を顕彰し、その一層の充実と他への普及推奨を図るとともに、自主防災組織の設置拡充と活動活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>自主防災組織訓練大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練テーマを設定する。（「避難訓練」の予定）</li> <li>・開催場所は東部を予定し、発表団体は開催圏域の団体とする。</li> </ul> <p>&lt;優良事例の発表&gt;</p> <p>優良事例に選考された取組を行っている 10 程度の団体が、訓練等の取組概要を発表する。</p> <p>&lt;発表団体の表彰&gt;</p> <p>審査員、来場者等が各発表内容の実効性、独自性及び普及性等について審査を行い、各項目ごとに得点の高かった 3 団体を表彰するとともに、それ以外の団体には記念品を進呈する。</p> <p>&lt;総括講評・アドバイス講座&gt;</p> <p>防災専門家から発表事例について総括的な講評とともに、他県の優良事例等を踏まえた、より効果的な取組とするためのアドバイスをいただく。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の多くの自主防災組織で防災訓練等が自主的に実施されている（平成 21 年度は 1 団体当たり 0.8 回実施）が、参加者が限定的なうえ、ノウハウ不足（→効果不十分）、マンネリ化などの現状がある。</li> <li>・一方で、消防団については、毎年消防操法大会が開催され、各団体がこれを目標に自主的に切磋琢磨し、あるいは他団体の演技を見ることで日頃の訓練を見直す契機となっている。</li> <li>・自主防災組織については、他の組織との情報交換や、他所の訓練の見学など、訓練内容等の見直しや新たな取組について考える機会が少ない。</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業	7,865	0	7,865				7,865	
トータルコスト	10,261千円(前年度0千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	調査研究の委託、地域消防防災体制のあり方検討委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充(目標値：H30で100%)、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過疎・高齢化・核家族化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方をモデル的に調査研究し、鳥取方式の自主防災組織、消防団等の体制整備の方向性を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究(委託)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内モデル市町(5市町)を対象に、今後の地域消防防災体制の方向性について調査研究する。</li> <li>＜現状分析＞地域の特性・体制に関する資料収集・整理、現状の分析・評価</li> <li>＜将来予測＞10～20年後の地域社会の状況や、現状で推移した場合の自主防災組織、消防団等の将来の姿を予測し、課題を整理</li> <li>＜対策検討＞地域に適した消防防災体制のあり方を検討し、その方向性を踏まえて、各市町村における実効ある体制の整備方策を整理するとともに、県内他市町村への展開方策を検討</li> </ul> <p>(2) 検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象市町職員、消防団員、消防局職員、自主防災組織リーダー、学識経験者等からなる検討委員会を設置する。</li> <li>検討委員会で調査の進め方や評価手法、評価結果等について、意見、助言等をもらい議論し、それらを反映させて調査結果を取りまとめる。(5回程度開催予定)</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の確保と自主防災組織の組織化に努力しているが、県内の消防団員数は目標(5,400人)達成には至っておらず(H22.4.1現在 5,194人)、自主防災組織率も目標(65.0%)は達成した(H22.4.1現在 66.7%)ものの全国平均(74.4%)を下回っている。</li> <li>都市部等では、常備消防が充実して消防団の存在意義が相対的に低下し、住民の共助組織として専門性はないがよりきめ細かな対応が可能な自主防災組織の必要性が高まっている地域もあるが、核家族化等によりその組織化も容易には進まない。</li> <li>過疎地域等では、十分な体制の消防団は組織したくてもできず、自主防災組織の設置さえ困難な所も発生している。</li> <li>常備消防による対応の可能性と限界も踏まえつつ、各地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方を中長期的な視点で考えていくことが必要。(→鳥取方式の体制を提案)</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7379)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大路川における総合的な流域治水対策	17,300	0	17,300	4,310			12,990	
トータルコスト	18,898千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務の内容	協議会の設立・運営、関係機関との調整、業者委託発注							
工程表の政策目標(指標)	減災対策の計画的整備 甚大な被害が想定される河川の整備							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>近年の局地的豪雨の顕在化に伴い、甚大な水害が全国で多発しており、流域治水安全度の確保が急務である。</p> <p>県東部の大路川流域は、堤防に囲まれた低平地に市街地が発達しており、浸水危険度が高いが、河川改修工事の完了には長期間が必要である。</p> <p>また、地域住民からも、浸水時の安全な避難場所確保、ハード事業の連携促進が強く要請されている。このため、平成23年度から平成25年度までの3ヶ年で、河川事業の枠を越えて流域関係者が協働し、「ソフト及びハードの一体的整備による、水害に強いまちづくりの早期実現」を目指す。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 流域関係者による協議会 60千円                      (河川、道路、農地、下水道等に関する行政機関(国、県、市)、学識経験者、地域関係者)                      浸水シミュレーションに基づく、集落に応じた避難誘導體制の確立                      ハザードマップ、雨量、河川水位情報を活用した避難行動の検討・・・・・・・・平成24年度予定                      治水効果の早期発現に向けたハードの連携整備のための、アクションプログラム策定</p> <p>(2) ソフト整備 : 迅速・的確な避難体制を確立させるための支援 17,240千円                      浸水シミュレーション: 流域内の時間的な浸水の分布を把握                      洪水監視システム : 支川を含めた雨量水位情報配信システム整備・・・・・・・・平成24年度予定                      各集落内に浸水規模・避難標識設置 : 浸水時の迅速な避難支援・・・・・・・・平成25年度予定</p> <p>(3) ハード整備: 河川事業と他事業の一体的整備による効率的な治水効果発現                      アクションプログラムによる連携整備、河川事業: 大路川河川改修事業(事業費別途)                      下水道事業との連携整備による市街地(的場・宮長)の浸水被害を解消                      農地、ため池等との連携により、増大する水害リスク対策を検討</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>これまでの河川事業により、河川からの越水、破堤による浸水軽減を目指した整備を図ってきたが、低平地の市街地の浸水解消には、下水道をはじめとする他事業との連携整備が効率的である。また増加する水害リスクに対応するうえで、農地、ため池等の合理的な土地利用、既存ストックの活用が不可欠である。</p> <p>さらに、浸水被害から人命、財産を早期に保全するうえで、避難誘導體制を確立が喫緊の課題であり、時間的な浸水範囲の把握、きめ細かな雨量・水位情報の提供が必要である。</p> <p>以上により、水害に強いまちづくりの早期実現に向けて、河川事業の枠を越えて、流域関係者が協働し、ソフト、ハード整備を図る。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

2目 刑事警察費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
犯罪被害者 民間支援団体 運営事業	5,000	3,000	2,000				5,000	
トータルコスト	7,396千円（前年度 6,227千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画、調整、運営指導							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>犯罪被害者やその家族・遺族を支援するため、平成20年10月から本格稼働を始めた民間被害者支援団体「一般社団法人とっとり被害者支援センター」は、平成23年春を目標として「犯罪被害者等早期援助団体」指定に向けた準備を行っており、指定後は相談活動が更に活発化することが予想される。この早期援助団体への指定要件として、「相談事業等を遂行するための安定的な資金を維持できること」が必要とされており、現状での会費・寄付金等の収入見通しを勘案しても、県交付金の増額は活動資金の安定化に必要であるため、交付金を増額交付する。</p> <p>2 団体の概要</p> <p>(1) 法人の種類及び名称 一般社団法人とっとり被害者支援センター（平成20年12月5日法人登記）</p> <p>(2) 設立目的 ア 被害者等に対し、相談事業その他の支援事業を行う。 イ 社会全体の被害者支援意識の高揚を図る。 ウ 地域安全や人権の擁護に寄与する。</p> <p>(3) 事務所 鳥取市西町 県庁西町分庁舎（平成23年2月移転予定）</p> <p>(4) 役員等 理事13名、監事2名、顧問5名</p> <p>(5) 事務局の体制等 事務局長1名（専務理事兼務）、事務局員1名、支援ボランティア34名</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
① 警察航空隊格納庫整備事業	259,519	0	259,519			繰入金 259,311	208	
トータルコスト	269,105千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	監理監督、関係機関との調整、契約							

事業内容の説明

1 事業概要

本県のヘリコプターは、平成3年度に警察庁において調達され、平成24年度に更新予定である。

更新予定機は、小型単発機から小型双発機へ変更の予定であり、機体の回転ローターが2枚から4枚となるなど、既存の格納庫ではヘリコプターの格納作業及び整備スペースに支障が生じることから、現有格納庫の東側隣接地に格納庫及び事務所を新築整備するもの。

2 事業計画等

平成21年度1月補正で前倒し計上したときは格納庫のみを新築することとしていたが、平成23年度当初予算において格納庫新築の本体工事費を再精査したところ、老朽化している航空隊格納庫と事務所を同時に整備することで総工事費等を圧縮できることや、格納庫と事務所を併設することにより有事の対応が迅速に行えるなど優位性が明確化したため、計画を変更する。

(1) 年次計画

(単価：千円)

区分	変更前	備考	変更後	備考
平成21年度 (翌年度へ繰越)	14,735	測量、地質調査 造成設計等委託	14,735	測量、地質調査、 造成設計等委託
平成23年度	224,085	工事監理委託、 新築工事(格納庫)	259,519	工事監理委託、 新築工事(格納庫・事務所)
合計	238,820		274,254	

(2) 所在地

鳥取空港敷地内

現在の事務所 鳥取市湖山町西四丁目150

現在の格納庫 鳥取市湖山町西四丁目110-5

(3) 現状施設及び計画

区分	現 状		計 画	
	構造	面積	構造	面積
事務所	木造平屋建	138.17㎡	鉄骨造平屋建	190㎡
格納庫	鉄骨造平屋建	354.06㎡ うち格納部分274.00㎡	鉄骨造平屋建 (既設)	354.06㎡(装備品倉庫・ 車庫として利用)
			鉄骨造平屋建 (新築)	418㎡ うち格納部分340㎡